

介護保険事業量及び事業費等

量の見込みと整備目標等



日常生活圈域



日常生活圏域の設定について (案)

第8期計画の策定にあたって

- 現在の6つの日常生活圏域は、6行政区(中央小田・荏・立花・武庫・園田)が基本となっています。
 この日常生活圏域に設置された協議体(地域福祉ネットワーク会議)では、地域の課題の把握、連携の構築に努めているところであり、現時点においては6つの協議体の取組をより確固たるものにしていく途上であると考えられることから、第8期計画においてもこれまでと同様に6つの日常生活圏域を設定してはどうかと考えます。
- なお、第9期以降についても、協議体の取組状況や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に係る専門職による高齢者へのアウトリーチの実施などの検討状況等を考慮し、圏域を設定することが必要です。



※地図上の番号は地域包括支援センターの位置を示しています。

- ①「中央東」地域包括支援センター
- ②「中央西」地域包括支援センター
- ③「小田南」地域包括支援センター
- ④「小田北」地域包括支援センター
- ⑤「大庄南」地域包括支援センター
- ⑥「大庄北」地域包括支援センター
- ⑦「立花南」地域包括支援センター
- ⑧「立花北」地域包括支援センター
- ⑨「武庫東」地域包括支援センター
- ⑩「武庫西」地域包括支援センター
- ⑪「園田南」地域包括支援センター
- ⑫「園田北」地域包括支援センター



給付実績と今後の見込み方について



介護需要の将来見込みについての基本的な考え方

下記、国の基本指針に沿って介護需要の将来見込みを行うことが必要です。

国基本指針
(案)における
記載事項(抜
粋)

- ・ 高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、地域において必要なサービス提供がされる体制を整備する。
- ・ 地域の介護需要のピーク時を視野に入れながら2025年度の介護需要、サービスの種類ごとの量の見込みやそのために必要な保険料水準を推計し、持続可能な介護保険制度とするための中長期的な視点に立った計画の策定が重要。
- ・ 介護需要及びサービスの種類ごとの量の見込みは、2040年度についても推計する。
- ・ 介護保険施設については、重度の要介護者に重点を置き、施設に入所した場合は施設での生活を居宅での生活に近いものとしていくとともに、これらと併せて、高齢者の多様なニーズに対応するため、サービス付き高齢者向け住宅や介護を受けながら住み続けることができるような住まいの普及を図ることが重要。
- ・ 特に都市部では高齢者人口増加に備え、特別養護老人ホーム等従来からの介護サービスに加え、特定施設入居者生活介護も含めた効果的な介護基盤整備を行うことが重要。
- ・ その際、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいの設置状況を把握するほか、所得の多寡により入居先の確保が困難になることがないよう留意することが必要。
- ・ 在宅サービスの充実を図る観点から、例えば在宅生活における必要なサービスに柔軟に対応しやすい地域密着型サービスの地理的バランスも勘案した整備などを考慮しながら、必要なサービスの種類ごとの量の見込みを定めることも重要。

介護需要の将来見込みについて（方向性の案）

居宅系サービスについて

基本的な推計方法	
<input checked="" type="checkbox"/>	平成30年度・令和元年度・令和2年度の利用実績を踏まえ、これからの人口推移や年齢別高齢者の推移をもとに介護需要を見込んではどうかと考えます。
第8期計画の策定にあたっての留意点	
<input checked="" type="checkbox"/>	小規模多機能型居宅介護、複小規模多機能型居宅介護、ショートステイにおいては、新たな施設開設などハード面連動するため、今後の施設整備の動を踏まえた見込みが必要です。
<input checked="" type="checkbox"/>	医療保険の継期・生活期の疾患別リハビリについては、平成30年度末で終了し、介護保険へ移行しました。移行後の一時的な増の影響があることを踏まえる必要があります。

施設・居住系サービスについて

基本的な推計方法	
<input checked="" type="checkbox"/>	平成30年度・令和元年度・令和2年度の利用実績を踏まえ、これからの人口推移や年齢別高齢者の推移をもとに介護需要を見込んではどうかと考えます。また、施設開設の時期が利用者数に直結するため、今後の施設整備の動を踏まえた見込みが必要です。
第8期計画の策定にあたっての留意点	
<input checked="" type="checkbox"/>	介護医療院については、現時点において市内に施設がないものの、今後の開設の状況を踏まえ、量の見込みを行う必要があります。
<input checked="" type="checkbox"/>	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住まいの設置状況を踏まえる必要があります。
<input checked="" type="checkbox"/>	例年、兵庫県が中心となり実施している特養入所申込状況調査の結果から算出する、特養待機者の状況を踏まえる必要があります。

(参考) 人口実績と自然体推計

総人口

	実績		推計					単位：人
	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
総人口	447,636	445,995	444,350	442,127	439,904	437,681	433,229	390,642

被保険者数

		実績		推計					単位：人
		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
計	第1号被保険者	129,186	130,125	131,067	130,649	130,231	129,813	128,974	139,697
	65～69歳	31,515	29,715	27,910	27,113	26,315	25,519	23,922	36,330
	70～74歳	33,329	33,857	34,386	32,710	31,033	29,357	25,999	30,493
	75～79歳	27,184	27,865	28,548	29,071	29,594	30,117	31,164	23,612
	80～84歳	19,685	20,275	20,868	21,485	22,102	22,718	23,953	17,510
	85～89歳	11,389	11,953	12,519	12,977	13,436	13,894	14,812	14,962
	90歳以上	6,084	6,460	6,836	7,293	7,751	8,208	9,124	16,790
	第2号被保険者	154,603	154,764	154,927	155,085	155,242	155,401	155,716	124,614
	総数	283,789	284,889	285,994	285,734	285,473	285,214	284,690	264,311

(参考) 認定者数の実績と自然体推計

		実績		推計					単位：人
		平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和7年度 (2025)	令和22年度 (2040)
計	第1号被保険者	27,514	28,357	28,442	29,200	29,972	30,725	32,251	35,916
	要支援1	4,944	5,250	5,078	5,189	5,303	5,413	5,637	4,976
	要支援2	4,643	4,920	4,954	5,058	5,163	5,265	5,475	5,712
	要介護1	4,698	4,738	4,751	4,889	5,031	5,170	5,448	5,990
	要介護2	4,539	4,609	4,686	4,813	4,944	5,072	5,329	6,098
	要介護3	3,453	3,458	3,487	3,596	3,707	3,815	4,036	4,834
	要介護4	2,937	3,056	3,102	3,200	3,296	3,393	3,588	4,333
	要介護5	2,300	2,326	2,384	2,455	2,528	2,597	2,738	3,298
	第2号被保険者	518	544	521	521	521	521	522	416

(参考) 介護給付サービスの利用実績と自然体推計 (要介護)

(1) 居宅サービス

サービス種類	単位	実績			推計 (第8期)			推計 (長期)	
		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
訪問介護	回数/月	190,876	196,240	211,678	220,244	228,768	237,131	243,018	285,196
	人数/月	6,219	6,215	6,328	6,557	6,786	7,010	7,254	8,361
訪問入浴介護	回数/月	1,404	1,337	1,333	1,394	1,452	1,506	1,525	1,821
	人数/月	290	283	270	282	294	305	309	369
訪問看護	回数/月	20,041	21,271	23,115	24,006	24,897	25,765	26,518	30,884
	人数/月	2,673	2,856	3,110	3,227	3,344	3,458	3,567	4,136
訪問リハビリテーション	回数/月	9,998	10,767	11,341	11,779	12,206	12,607	13,033	15,131
	人数/月	861	900	905	940	974	1,006	1,040	1,207
居宅療養管理指導	人数/月	4,030	4,260	4,639	4,814	4,993	5,166	5,320	6,194
通所介護	回数/月	42,576	43,378	40,295	41,693	43,113	44,513	46,180	52,993
	人数/月	4,456	4,451	4,130	4,273	4,418	4,561	4,733	5,424
通所リハビリテーション	回数/月	12,006	12,705	12,968	13,419	13,870	14,328	14,848	17,092
	人数/月	1,472	1,552	1,642	1,699	1,756	1,814	1,880	2,163
短期入所生活介護	日数 (日)	13,634	13,500	12,469	12,941	13,459	13,941	14,301	16,836
	人数/月	1,170	1,151	886	917	953	986	1,014	1,187
短期入所療養介護 (老健)	日数 (日)	846	834	886	921	956	1,002	1,006	1,198
	人数/月	113	113	123	128	133	139	140	166
短期入所療養介護 (病院等)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数/月	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数/月	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	人数/月	8,282	8,576	8,879	9,199	9,526	9,845	10,171	11,786
特定福祉用具購入費	人数/月	104	108	75	80	82	85	88	100
住宅改修費	人数/月	80	86	71	75	77	79	81	93
特定施設入居者生活介護	人数/月	524	587	693	713	734	753	794	921
居宅介護支援	人数/月	11,722	11,864	12,075	12,494	12,921	13,341	13,830	15,888

※令和2年度は4月・5月
利用実績

(参考) 介護給付サービスの利用実績と自然体推計 (要介護)

(2) 地域密着型サービス

サービス種類	単位	実績			推計 (第8期)			推計 (長期)	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数/月	125	140	141	149	156	161	166	191
夜間対応型訪問介護	人数/月	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	回数/月	2,390	2,344	2,167	2,268	2,353	2,439	2,510	2,928
	人数/月	225	222	206	216	224	232	239	278
小規模多機能型居宅介護	人数/月	257	291	299	311	323	333	344	400
認知症対応型共同生活介護	人数/月	449	458	508	524	537	553	583	676
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数/月	46	46	56	57	60	60	64	76
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数/月	73	78	84	84	84	84	94	111
看護小規模多機能型居宅介護	人数/月	55	53	49	53	54	56	58	67
地域密着型通所介護	回数/月	17,974	18,483	18,375	18,997	19,630	20,268	21,043	24,054
	人数/月	2,023	2,111	2,065	2,134	2,204	2,274	2,365	2,694

(3) 施設サービス

サービス種類	単位	実績			推計 (第8期)			推計 (長期)	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人数/月	1,581	1,782	1,805	1,805	1,805	1,805	2,063	2,450
介護老人保健施設 (老人保健施設)	人数/月	986	1,102	1,117	1,117	1,117	1,117	1,283	1,515
介護医療院	人数/月	1	5	9	9	9	9	36	43
介護療養型医療施設	人数/月	22	17	22	22	22	22	0	0

※令和2年度は4月・5月利用実績

(参考) 予防給付サービスの利用実績と自然体推計 (要支援)

(1) 居宅サービス

サービス種類	単位	実績			推計 (第8期)			推計 (長期)	
		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 7年度	令和 22年度
介護予防訪問介護	人数/月								
介護予防訪問入浴介護	回数/月	4	3	9	0	0	0	0	0
	人数/月	1	1	1	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回数/月	2,808	3,183	3,246	3,303	3,364	3,431	3,565	3,664
	人数/月	461	521	530	539	549	560	582	597
介護予防訪問リハビリテーション	回数/月	1,794	2,179	2,679	2,746	2,803	2,860	2,974	3,068
	人数/月	165	194	234	240	245	250	260	268
介護予防居宅療養管理指導	人数/月	334	376	408	415	423	432	449	461
介護予防通所介護	人数/月								
介護予防通所リハビリテーション	人数/月	503	617	672	688	701	715	744	762
介護予防短期入所生活介護	日数 (日)	82	95	95	88	93	93	100	100
	人数/月	18	20	20	20	21	21	23	23
介護予防短期入所療養介護 (老健)	日数 (日)	4	4	0	0	0	0	0	0
	人数/月	1	1	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数/月	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	日数 (日)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数/月	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数/月	2,909	3,211	3,392	3,464	3,536	3,605	3,749	3,845
特定介護予防福祉用具購入費	人数/月	46	50	44	41	42	43	45	46
介護予防住宅改修	人数/月	58	64	49	51	53	53	56	57
介護予防特定施設入居者生活介護	人数/月	93	111	135	137	141	143	149	152
介護予防支援	人数/月	3,568	3,946	4,203	4,290	4,379	4,466	4,644	4,758

※令和2年度は4月・5月利用実績

(参考) 予防給付サービスの利用実績と自然体推計 (要支援)

(2) 地域密着型サービス

サービス種類	単位	実績			推計 (第8期)			推計 (長期)	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数/月	7	6	0	0	0	0	0	0
	人数/月	1	1	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数/月	27	31	35	36	37	37	39	40
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数/月	2	0	0	0	0	0	0	0

(3) 総合事業 (現行相当・基準緩和型)

サービス種類	単位	実績			推計 (第8期)			推計 (長期)	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
専門型訪問サービス	人数/月	324	326	290	339	353	367	312	322
標準型訪問サービス	人数/月	2,740	2,726	2,533	2,842	2,965	3,091	2,771	2,642
通所型サービス	人数/月	2,928	3,032	2,286	3,163	3,297	3,438	2,512	2,386

※令和2年度は4月・5月利用実績

(参考) 自然体推計結果に基づく介護保険料 (推計)

項目	第7期 (現在)	第8期	第9期 (R7 2025年)	第14期 (R22 2040年)
在宅サービス	-	4,205	4,549	-
居住系サービス	-	593	652	-
施設サービス	-	1,604	1,865	-
その他給付費	-	388	432	-
地域支援事業費	-	426	395	-
基準保険 額 (月額)	6,412 F	7,25 F	7,892 F	11,6 \$ F

(803 円)

(677 円)

基準保険料額とは…

世帯のどなたかに市民税が課税されているが、本人は市民税が非課税でかつ前年の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万 円 を超える人 のことを指しています。

(保険料全14段階中 第5段階の方)

この保険料を基準とし、所得の多寡によって当該基準よりも所得が少ない方は保険料が低くなり (基準を1とした時0.5等)、所得が多い方は保険料が高くなります (基準を1とした時2.325等)。

(参考) 実績及び自然体推計の求め方について

実績及び将来推計について

- ①今回提示している実績及び推計は「地域包括ケア「見える化」システムから出力される実績及び見込み値を示しています。
- ②実績は介護保険状況報告の令和2年5月月報分まで反映された1か月あたりの利用人数（回・日）数となります。令和2年度の実績については、介護保険状況報告が公表されるたびに更新されるものになり、確定した実績ではありません。
- ③サービス見込みの元となる高齢者人口は、令和2年6月29日の尼崎市社会保障審議会介護保険部会でお示した推計人口を用いています。
- ④要支援・要介護認定者数及び各サービスの将来推計については、システムにて算出される利用率等をそのまま使い、自動算定されたものになり、今後の施設整備等を加味したものではありません。

特別養護老人ホーム入所申込状況調査の結果推移

特養の定員数、要介護3以上の人数は年々増えていますが、待機者数は減少する年もあります。

	H27調査	H28調査	H29調査	H30調査	R1調査
	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
待機者数 ※	270人	310人	383人	283人	291人
特養の定員数	1,432人	1,557人	1,557人	1,657人	1,657人
サ高住・有料老人ホームの定員数	2,127人	2,127人	2,327人	2,502人	2,653人
（うち、特定施設）	(527人)	(627人)	(722人)	(722人)	(767人)
グループホームの定員数	431人	449人	467人	485人	485人
要介護3以上の人数（2号含む）	7,883人	8,154人	8,546人	8,629人	8,920人

※「待機者」とは、入所申込者のうち、兵庫県が示す基準において、一定の基準（在宅、家族介護の状況等）に達する方のことを言います。

調査結果を経年で把握し、判明した主なポイント

特養への入所によって待機者の解消が図られていることに加え、介護付き有料老人ホームなどに入居等することでも待機者の解消が図られている実態が伺えます。

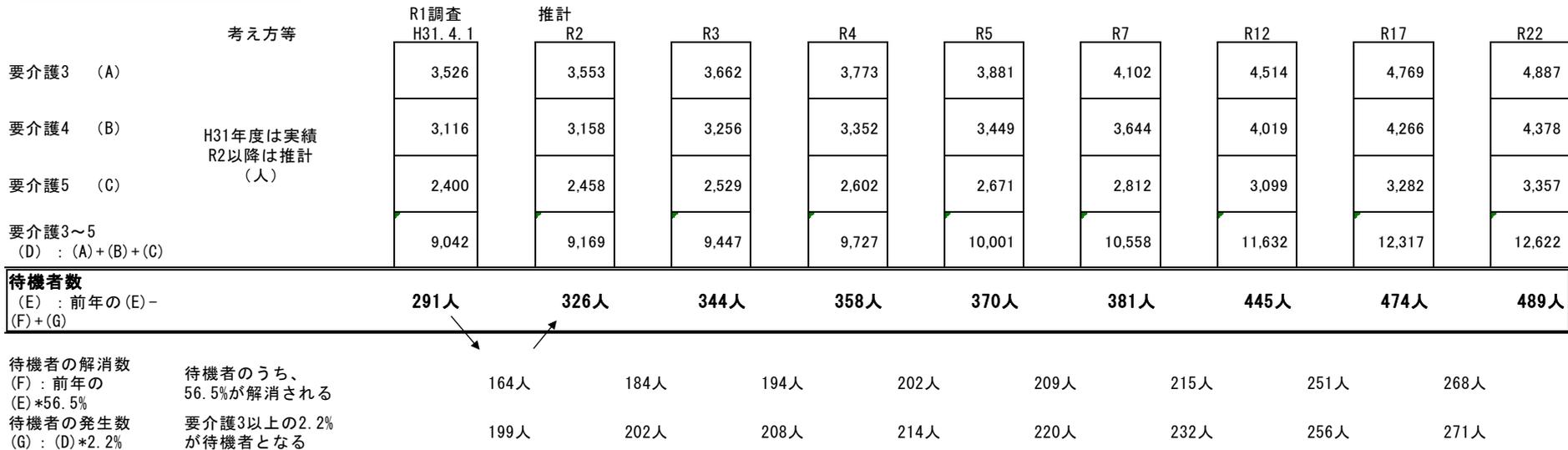
<input checked="" type="checkbox"/>	待機者であつた方のうち、平均56.5%は翌年の調査時点では特養待機の状態が解消されています。
<input checked="" type="checkbox"/>	上記56.5%のうち、9.7%は特養所へ入所して解消されています。
<input checked="" type="checkbox"/>	上記56.5%のうち、15.8%（介護付き）有料老人ホームサービス付き高齢者向け住宅、グループホームに入居等（家族介護状況の変化等も含む）によって解消されています。
<input checked="" type="checkbox"/>	要介護3以上の方のうち、平均2.2%が1年間で新たな待機者になっています。

特別養護老人ホーム入所申込状況調査による待機者の将来推計

これまでの待機者の解消の状況と、今後の要介護3以上の方の増加見込みを踏まえ、今後の待機者について、次のとおり推計しました。(自然体推計)

年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
待機者数 (自然推計)	291人	326人	344人	358人	370人	381人	445人	474人	489人

〈参考〉 推計方法





施設整備目標について



施設整備目標の設定に向けた方向性について (案)

当該目標については、「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」第5条に基づく「市町村計画」として位置づける必要があります。

居宅系サービスについて

基本的な目標の設定方法について	
<input checked="" type="checkbox"/>	介護需要の見込みに 対し、サービス供給が不 足する可能性があると思込まれるものについて、その不 足を補うための整備数を目標とする必要があると考えられます。
第8期計画の策定にあたっての留意点	
<input checked="" type="checkbox"/>	サービス 種によって、既存事業所の所在地では、サービス提供が現実的に困難であると思われる地域がある場合は、そのことも考慮する必要があると考えられます。

施設・居住系サービスについて

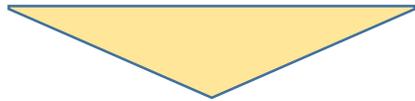
基本的な目標の設定方法について	
<input checked="" type="checkbox"/>	介護需要の見込みに 対し、サービス供給が不 足する可能性があると思込まれるものについて、その不 足を補うための整備数を目標とする必要があると考えられます。
第8期計画の策定にあたっての留意点	
<input checked="" type="checkbox"/>	特養の整備のみならず 特定施設入居者生活介護や有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などの高齢者向け住まいを含め、多様なサービスの整備によって特養待機者の早期解消を図ることが必要であると考えられます。
<input checked="" type="checkbox"/>	短期間で需要に 対する整備が一斉に図られた場合、保険料が一 気上昇する要因となることから、こうした点にも十分考慮する必要があると考えられます。

施設整備目標の設定に向けた方向性について（特養待機者の解消）

年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
待機者数 (自然推計)	291人	326人	344人	358人	370人	381人	445人	474人	489人

右肩上がりの推計 → 改善を目指します。

特別養護老人ホームや介護付き有料老人ホームの整備促進を図ることで、待機者の解消を図る必要があります。



現状の待機者	(取組の方向性) 特養や介護付き有料等 の整備促進	目指す方向性	(例) 第8期整備目標
特養への入所 9.7%		9.7%以上 ↗	特養 220床 (現整備進捗分含む)
介護付き有料等 15.8%		15.8%以上 ↗	介護付き有料 150床 グループホーム 72床 介護医療院 100床

待機者の推計(自然体推計)は、現状の施設整備のスピード(例:特養H27→R1で+225床)が今後も続くと想定とした場合の推計です。

そのため、待機者の解消を図るには長期的スパンで一定の割合で整備を図るよりも、短期・中期的なスパンで重点的に施設整備に取り組む必要があると考えます。